

クラレ通信

CONTENTS

- 1 …… 会社概要
- 2 …… 株主の皆様へ
- 3 …… [特集1]
2006年度中間決算概況／通期業績予想
- 5 …… [特集2]
ポバル・(エバル) 事業について
- 7 …… [特集3]
繊維事業について
- 9 …… [特集4]
化成事業について
- 11 …… [特集5]
新事業開発について
- 13 …… クラレピックス
- 15 …… 財務情報
- 17 …… 株式情報
- 18 …… Q&A
- 巻末 …… 株主メモ

社名 **株式会社 クラレ**
 英文社名 **KURARAY CO., LTD.**

設立 1926 (大正15) 年6月24日

資本金 890億円

東京本社 〒100-8115
 東京都千代田区大手町1-1-3 (大手センタービル)
 TEL (03) 6701-1000 FAX (03) 6701-1005

大阪本社 〒530-8611
 大阪市北区梅田1-12-39 (新阪急ビル)
 TEL (06) 6348-2111 FAX (06) 6348-2165

ホームページ <http://www.kuraray.co.jp/>

クラレグループ事業概要

化成品・樹脂 …………… ポパール樹脂・ポパールフィルム・PVB樹脂・
 PVBフィルム・〈エパール〉・イソブレン・
 ファインケミカル・メタクリル樹脂・樹脂加工品

繊維 …………… ビニロン・人工皮革・不織布・面ファスナー・
 ポリエステル・テキスタイル

機能材料・メディカル他 …… メディカル製品・機能材料・
 活性炭・高機能膜・エンジニアリング

役員 (2006年9月30日現在)

取締役

代表取締役社長 和久井 康明
 代表取締役専務 田中 隼介
 常務取締役 和食 征二
 常務取締役 浅葉 修
 常務取締役 岩脇 伸夫
 常務取締役 蛭川 洋一
 常務取締役 伊藤 文大
 取締役 吉村 典昭
 取締役 片岡 史朗
 取締役 吉野 博明

監査役

常勤監査役 藪田 勉
 常勤監査役 松澤 晰
 監査役 北川 俊光
 監査役 小野寺 弘夫
 監査役 生野 宙孝

執行役員

上席執行役員 田中 隼介
 上席執行役員 浅葉 修
 上席執行役員 蛭川 洋一
 上席執行役員 片岡 史朗
 上席執行役員 吉野 博明
 上席執行役員 澤田 献三
 上席執行役員 富田 秀男
 執行役員 坂井 俊英
 執行役員 五反田 進
 執行役員 橋本 克矢
 執行役員 松本 光郎
 執行役員 前田 公平
 執行役員 相倉 外喜男
 執行役員 真鍋 光昭
 執行役員 川原崎 雄一
 執行役員 村上 敬司
 執行役員 ゲルド レッパー
 執行役員 ジャン・マリー パートン
 執行役員 ノブヤトミタ

*田中 隼介は、代表取締役専務と
 上席執行役員を兼任しています。
 *浅葉 修、蛭川 洋一は常務取締役と
 上席執行役員を兼任しています。
 *片岡 史朗、吉野 博明は取締役と
 上席執行役員を兼任しています。

(注)この冊子に記載した財務データはすべて
 クラレグループ連結ベースです。

(注)この冊子に掲載の〈 〉をつけた名称は、
 当社製品の商標です。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素はクラレグループをご支援いただき、厚く御礼申し上げます。

当中間期（2006年4月1日～2006年9月30日）の経営環境は、世界経済は米国景気の減速懸念があったものの欧州や中国をはじめ新興諸国ともに拡大しており、国内景気も設備投資を中心に堅調に推移しました。一方、原燃料価格の高止まりや不安定な国際情勢など不安材料も残りました。

こうした中でクラレグループは、この4月より新中期経営計画「GS-21」をスタートさせ、光学分野等新成長領域の拡大、基幹事業を中心とした新增設投資の売上寄与、原燃料価格の製品価格への転嫁を推進しています。

これらの結果、当中間期の売上高は前年同期比6.7%増の191,263百万円、営業利益は11.9%増の19,142百万円、経常利益は15.1%増の17,279百万円、中間純利益は7.5%増の9,882百万円となりました。中間期としては5期連続の増収増益となり、売上高と全ての利益項目で過去最高を更新することができました。

当126期の通期予想は、売上高はオプトスクリーン事業からの撤退等を考慮し、期初予想から150億円減の3,850億円としましたが、利益は期初予想通り、営業利益410億円、経常利益370億円、当期純利益220億円を目指します。これまで原燃料価格の高騰が先行し、製品価格への転嫁が遅れて利益への影響をカバーできない状況が続きました。この下期には一層の価格転嫁を行い、収益力を回復させていきたいと思っております。また、価格転嫁だけではなく、顧客の必要とする新製品や高機能製品の投入により付加価値比率を上げ、原燃料価格に左右されにくい事業を増やしていく考えです。

この4月よりスタートさせました3ヵ年の新中期経営計画「GS-21」では、08年度の必達目標として、売上高4,500億円、営業利益500億円、ROA9%、ROE7%を掲げています。また、クラレグループが目指す長期的な方向性を示した「10年企業ビジョン」では、2015年に売上高1兆円企業を目指しています。クラレグループの伝統である「世のため人のため、他人のやれないことをやる」という企業文化を生かし、地球環境と持続可能な社会に貢献する「質」の高い企業グループを目指してまいります。

当中間期の配当金につきましては、前年同期比2円増配し8円50銭とさせていただきます。また、年間配当金は通期予想利益の達成を前提に、前期比2円増配の17円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

和久井 康明

和久井 康明

2006年度中間決算概況／通期業績予想

2006年度中間決算

化成系・樹脂

売上高 1,021億円 (+121億円)

営業利益 175億円 (+35億円)

金額表示は億円未満四捨五入しております。()は前年度比

激しい原燃料価格高騰の影響を受けましたが、光学用ポリアルフィルムはじめ、ポリアル樹脂、PVBフィルム、(エパール)、(セプトン)等の主力製品の需要が好調に推移し、前年同期比増収、増益となりました。

ポパール

増収・増益

ポパールは、光学用ポリアルフィルムが液晶ディスプレイ用途での需要増と値上げにより売上を拡大しました。ポリアル樹脂は原燃料価格高騰やアジアでの競合激化の影響を受けましたが欧州を中心に数量を伸ばし、PVBフィルムも欧州での建築用途が好調に推移しました。

(エパール)

増収・増益

数量面ではガソリタンク向け需要が停滞しましたが、欧・米・アジアとも食品包装用途が堅調に推移しました。また、原燃料価格の製品価格への転嫁も徐々に浸透しましたが、さらなる原燃料価格高騰の影響を受けました。

イソプレン

増収・利益横ばい

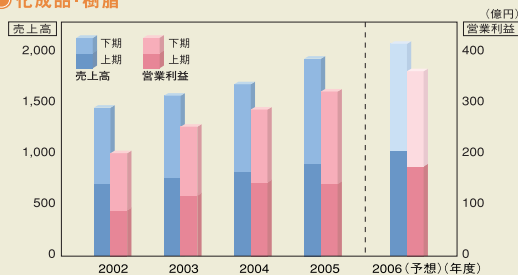
熱可塑性エラストマー(セプトン)は、加硫ゴムや軟質塩ビ代替用途が堅調に推移しました。また、特殊化学品は好調なものの、ファインケミカルは香料や農薬の中間体が競合激化の影響で厳しい状況が続きました。イソプレン関連全体としては原燃料価格上昇の影響を受けました。

メタクリル

減収・減益

汎用品向けの成型材料が好調でしたが、シートの需要が停滞、モノマー事業縮小の影響もあり減収、減益となりました。

● 化成系・樹脂



繊維

売上高 531億円 (▲6億円)

営業利益 40億円 (▲10億円)

金額表示は億円未満四捨五入しております。()は前年度比

ビニロンや(クラリーノ)はじめ、全ての製品で原燃料高騰の影響を受け、前年同期比減収、減益となりました。

ビニロン・(クラロンK-II)

増収・減益

アスベスト代替のFRC(セメント補強材)用途が好調に推移しているものの、原燃料価格高騰の影響を受けました。

(クラリーノ)

売上横ばい・減益

軽工品や研磨材等が堅調でしたが、靴用途が停滞し、また原燃料価格高騰の影響を受けました。

不織布／面ファスナー

減収・減益

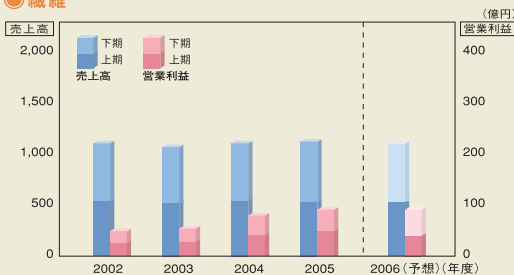
自動車分野等で数量は好調なもの、衛生材料の不調や原料高騰の影響を受けました。

ポリエステル

減収・減益

差別化品へのシフトを進めていますが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

● 繊維



機能材料・
メディカル
他

売上高 361億円 (+5億円)

営業利益 33億円 (▲3億円)

金額表示は億円未満四捨五入しております。()は前年度比

オプスクリーンの需要減退や医療器材の薬価改定に伴う価格低下の影響がありましたが、歯科材料や〈ジェネスタ〉が好調に推移し、前年同期比増収、減益となりました。

オプスクリーン

減収・減益

リアプロジェクションTVの需要減退と価格下落により、減収、減益となりました。
なお、本年12月をもってオプスクリーンの生産を停止し、同事業から撤退することを決定しました。

メディカル

減収・減益

歯科材料は米国等海外で売上を伸ばしましたが、医療器材は薬価改定の影響を受けました。

機能材料

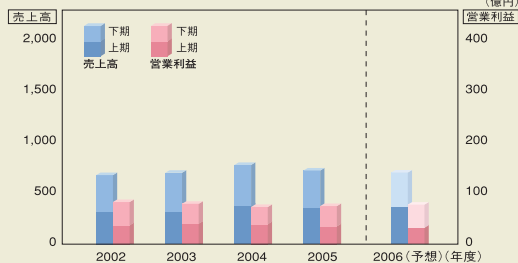
増収・増益

耐熱性ポリアミド樹脂(ジェネスタ)がアジアでの電子材料向けに好調に推移し売上を伸ばしました。

その他

活性炭事業は浄水用途等が堅調で売上を伸ばしました。
エンジニアリングその他の事業は堅調に推移しました。

●機能材料・メディカル他



2006年度通期業績予想

化成系・樹脂事業では、ポバールは光学用ポバールフィルムの液晶ディスプレイ用途での生産能力拡大、ポバール樹脂の原燃料価格の製品価格への転嫁と差別化品の拡販による製品構成の改善、〈エバール〉はさらなる値上げの浸透と新製品〈エバールSP〉〈クラリスタ〉等の市場展開加速を図ります。イソブレン関連は熱可塑性エラストマーの原燃料価格と製品価格のギャップを是正するとともに、ファインケミカル新製品の市場展開を加速します。メタクリル樹脂は価格転嫁と光学用途を中心に高機能製品の拡大を図ります。

繊維事業では、ビニロンはFRC用途をはじめとした特長分野での拡大と値上げを推進し、〈クラリーノ〉は新製品〈ティレニーナ〉の市場投入とカーシートやインテリア用途等高付加価値分野の拡大を図ります。不織布はスチームジェット技術による新製品〈フレクスター〉の市場展開、ファスニングは自動車用途の拡大に注力します。

機能材料・メディカル他の事業では、メディカル事業は血液浄化製品の拡販による収益力強化と歯科材料の欧米市場での拡大を進めます。〈ジェネスタ〉は値上げと電子材料向けの拡大を図ります。

なお、これまで12月と3月に分かれていた海外の連結子会社の決算期を、12月に統一いたします。

06年度 (単位:億円)

	売上高	営業利益
化成系・樹脂	2,080	360
繊維	1,070	90
機能材料・メディカル他	700	75
消去又は全社	—	▲115
合計	3,850	410

前提: 為替115円/ドル、145円/ユーロ、原油146ドル/バレル

質の向上と地域・量・技術の拡充により収益力 [新たな成長軌道に入るポバール・〈エバール〉事業]



代表取締役専務
機能樹脂・フィルムカンパニー長
田中 隼介

ポバール・〈エバール〉事業のグローバル戦略は？

クラレは機能樹脂・フィルムカンパニーで酢ビ・ポバール系事業を展開しています。前中期経営計画「G-21」では、欧米でのエチレンビニルアルコール共重合樹脂〈エバール〉生産設備増設に加え、2001年の独クラリアント社のポバール・ポリビニルブチラール（PVB）樹脂事業買収、2004年の独HTTロプラスト社のPVBフィルム事業買収などのM&A投資など、基幹事業として積極的な戦略投資を実施しました。その投資額は5年間での中社新増設に関わる投資額1,350億円の6割を超える約850億円にのぼります。

こうした生産規模・製品分野の拡大に加え、〈エバール〉を改良し柔軟性を付与した〈エバールSP〉や、有機・無機成分をハイブリッドしPETフィルムなどにコーティングした耐レトルト性透明ガスバリア材〈クラリスタ〉、さらには高偏光性能と良好な延伸性を併せ持つ次世代偏光板向けポバールフィルム〈VF-PE〉等、新素材を相次ぎ開発しました。

今年度からスタートした中期経営計画「GS-21」での課題は、これまで開発した新製品の市場への浸透、拡大により「G-21」での積極投資の効果を早期に発現させることです。そしてグローバルな市場拡大を計るとともに、成長市場における新用途開発も積極的に進めていきます。既存の物だけにしがみついていたら世の中の変化についていけなくなります。新しいものを作り、その市場の主流となるため、ポバール、〈エバール〉とも高機能製品を拡大することで収益力を高めていく方針です。

〈エバール〉の用途開拓の方針は？

〈エバール〉は欧州拠点での増強に続き現在、米国拠

を一層高め、クラレのコア事業であり続ける。

点エパールカンパニー・オブ・アメリカでも年2万4,000トンの増設を実施しています。〈エパール〉の生産能力増設に際し、環境に優しいプロセスや顧客の使いやすさなどの技術革新を行い品質もさらに向上させましたが、問題は食品包装分野以外では自動車のガソリンタンクと床暖房用パイプに主用途が限られていることです。さらなる用途拡大を行うため、柔軟性・耐熱性の付加などユーザーと一緒に開発を進めている段階で、早期の市場投入を目指しています。

〈エパール〉事業はEVOH樹脂の一本足でなく、色々な機能素材を周辺に置くことで、高機能ガスバリア素材全体の用途と需要を増やしていく考えです。

ポパールの用途開拓の方針は？

ポパール樹脂事業は現在、日欧アジアで年21万4,000トンの生産能力を有しています。今後も堅調に需要が拡大し、特に欧州では増設が必要になると考えています。ただし、汎用分野の用途がここ20年固定気味であること、原料の高騰により収益性が左右されやすいこと等、克服すべき課題があります。汎用品の品質とコスト競争力を高めてグローバルに拡大し、高機能製品の投入と新用途開拓により利益を増やしていく方針です。高い品質が要求されるIT関連用途での紙加工剤向けや中国で需要が拡大している塩ビ分散剤などに、ポパールに加え新規水溶性樹脂〈エクセパール〉で攻勢をかけていきます。また、欧州でのM&Aによって構築したポパールからPVB樹脂、フィルムにいたる一貫体制を武器に、成長戦略を加速させます。特に新成長領域に位置付けているPVBフィルムと光学用ポパールフィルムの拡大が重要です。

フィルムの生産能力増強策は？

PVBフィルムは欧州市場における建築用途で高いシェアを持っていますが、16万トン規模とみられるPVBフィルム世界市場のうち11万トンは自動車の合わせガラス中間膜用途のため、同分野への早期本格参入を図ります。現在、品質改良と生産技術開発に人材を投入していますが、まず、補修用途を軸に自動車分野でのプレゼンスを高め、先行メーカーを追撃していきます。軌道に乗れば生産能力の大幅な拡大も必要になりますが、PVBフィルムは物流コストがかかるため欧州以外の拠点も検討する考えで、米国や自動車産業の集積が進む中国、インドも候補になると思います。

一方、ポパールフィルムは液晶ディスプレイの偏光板のベースフィルムとして圧倒的なシェアを有しています。現在07年中の稼働を目指し12,100万m²/年に生産能力を拡大中です。顧客がアジアに集中していることと技術防衛のため日本での生産・開発に特化し、今後も積極的な能力増強によりポパール事業の柱として強化していきます。

1兆円達成の鍵は高機能製品事業の拡大ということか？

こうしたグローバルでの生産拡充と新成長領域における高機能製品事業の拡大で持続的成長を牽引し、クラレのコア事業として10年企業ビジョンで掲げた2015年度でのグループトータル売上高1兆円達成に貢献していきたいと思えます。M&Aについてはシナジー効果が見込め、クラレの中長期的戦略に合うものであれば積極的に検討していく方針です。

あらゆる素材・技術の融合を図り、より高付加価値な新 [守りから攻めの経営に転換する繊維事業]



常務取締役
繊維カンパニー長
浅葉 修

「量より質」をテーマにした繊維事業戦略とは？

クラレの繊維事業は、コアであるビニロン、人工皮革（クラリーノ）のほか、ポリアリレート繊維（ベクトラン）、不織布、ファスニング、ポリエステル繊維などを展開しています。前中期経営計画「G-21」ではレーヨン事業からの完全撤退やポリエステル繊維の生産規模縮小及び分社化によるコスト削減など構造改革を徹底し、「量より質」をテーマに製品の高付加価値化を進めてきました。この結果、ビニロンやクラリーノなど主要素材がフル生産に移行し、採算面で苦しんでいた不織布やポリエステル繊維も収益性の回復を果たしました。2005年度は売上高1,091億円、営業利益95億円、営業利益率8.7%と「G-21」の目標を超過達成、懸案だった構造改革をほぼ完了することができたと思います。

こうした基盤強化を受けてスタートするのが新中期経営計画「GS-21」です。2008年度に売上高1,200億円、営業利益率10%以上を目標として、“ファイン化＝質の高い売り上げ、利益の追求”“革新的技術開発と積極的な設備投資”“繊維連邦（グループ）経営とマーケットオリエンテッド組織”の3つを核に攻めの経営を推進していきます。現在、各製品ともフル生産、フル販売の状況にあり、これまで以上の投資が必要になることから、3年間での設備投資額を前中計比年平均で2倍となる300億円弱に拡大、このうち増強・増設に占める投資比率を21%から倍増超の54%まで引き上げます。

コア事業の生産能力増強方針は？

コア事業であるビニロンは、アスベスト代替として繊維強化セメント（FRC）用途を軸に需要が拡大、供給が追いつかない状況となるため、10-20%の能力増強投資を「GS-21」に織り込んでいます。能力増に合わせ、従来の単一銘柄専

素材を創出して質の高い売り上げ、利益を追求する。

用設備から脱却した多銘柄生産が可能な設備への改造も行う方針です。また、前中計で増設を行った〈クラロンK-II〉もすでにフル生産で、水溶性を生かした高機能・高付加価値分野の強化や耐震補強用高靱性セメント(ECC)用途の拡大など一層の構造改革を推進するとともに、湿式紡糸による高強度が生かせるスーパー繊維の開発に力を注ぐことで差別化を推し進めていきます。

もう一つの柱である〈クラリーノ〉は、昨年、中国・浙江省で年産400万m²の合弁工場を稼働させ、岡山事業所と合わせ年産約2,000万m²体制を整えました。特に期待しているのが環境対応型の次世代人工皮革として開発した〈ティレニーナ〉です。独自に開発した革新的生産プロセス「CATS=Clarino Advanced Technology System」を通じて、工程を大幅に簡略化するとともに天然皮革により近い構造を実現し、次世代の人工皮革のデファクトスタンダードを目指して、カーシートやインテリアなど既存用途に加えIT関連資材など新規用途向けに2006年度から市場展開を開始し、この3年間に年産500万m²の量産設備を建設する計画です。

また、〈ベクトラン〉は、非吸水性の特徴を生かし用途開拓を推進、早期に年産1,000トン体制を構築し2010年での3,000トン体制への足掛かりとするほか、不織布〈クラフレックス〉は新しいスチームジェット製造方式による差別化商品〈フレクスター〉で新規需要を創出します。ファスニング事業も地震転倒防止製品や基布の接着に溶剤を使用しない環境対応型〈ニューエコマジック〉など新商品ならびに自動車用途での積極展開を図ります。

ポリエステル繊維事業の再構築は“選択と集中”が鍵ということか？

一方、「G-21」から引き続き課題としているポリエステル繊維事業の再構築は、戦略的な生産規模縮小・差別化系へ

のシフトなどによりポリエステル長繊維事業を黒字化するなど大幅な収益改善を実現しましたが、それだけではこれ以上の収益改善は困難であり今後は“脱PET化”(ポリエステル以外の特殊ポリマーを使用した差別化)を推進していきます。同時に、シーズン性が高く技術蓄積に繋がりにくいファッション用途から産業資材への転換も進め収益力を高めていきます。水溶性ポリマー〈エクセパール〉や高耐熱性樹脂〈ジェネスタ〉など新規ポリマーとの複合化などを通じて産業資材用途を強化していく方針で、特に長繊維では現在の25%から60%に非衣料用途を拡大する考えです。

こうした施策を支えるため06年4月、黒字化定着のめどを得たポリエステル繊維事業を子会社であるクラレトレーディング(株)に移管し、生産・販売・開発が一体となって“選択と集中”を実行できる体制を整えました。さらに、繊維事業を大括りし、繊維資材事業部、クラリーノ事業部、クラレクラフレックス(株)、クラレファスニング(株)を傘下に収めた、自己完結的事業運営の機能を強化し長期的視点およびグローバルな観点にたった連邦経営型繊維カンパニーとしました。新成長領域と位置付ける自動車分野においては、繊維カンパニーを横断した戦略立案組織として「自動車部材推進グループ」を新設、研究開発においても全市場を網羅し真のマーケットイン指向のもとで10年後をにらんだ新製品創出を進めるため「市場開発部」「繊維素材開発部」を設置しました。

繊維カンパニーでは、既存分野の安定的な成長に加えあらゆる素材・技術の融合と革新を図り、新技術・新製品の創出により10年後に売上高2,000億円、営業利益率15%を目指します。約900億円の増収のうち600億円近くを自動車など新成長領域で生み出す考えで、繊維事業を質の高い技術開発と高度のビジネスコンテンツによる、安定収益を誇る基盤事業とすべく「GS-21」の期間中に土台を築いていきます。

技術開発による機能性を生かした質の積み重ね [質の積み重ねによる量の追求で事業拡大を目指すメタア]



常務取締役
化成品カンパニー長
蜷川 洋一

化成品カンパニーの成長戦略は？

化成品カンパニーでは、化学品（C4、イソブレン系）、エラストマー、メタアクリル、〈ジェネスタ〉の4事業と、開発製品であるアクリルエラストマーの事業開発を展開しています。成長戦略の基本は質の積み重ねによる量の追求です。質とは競合に対する差異性であり、差異性の追求が利益を産み、その積み重ねが事業としての成長に繋がると考えています。

これまでその一環として国内外での〈セプトン〉〈ジェネスタ〉、光学用メタアクリル樹脂の能力の増強を実施する一方、ビタミンA事業からの撤退、MMAモノマーの生産合併解消を進め、持続的成長に向けた事業基盤を整備してきました。今後はオンリーワン製品、高機能製品のグローバル展開を中心とした高付加価値製品展開とともに、これまでに築き上げてきた各事業の得意技術の融合や製品間のシナジーをいっそう追求し、成長戦略に繋げていきます。

イソブレン系事業の事業展開についてはどうか？ その中でエラストマー事業の方針は？

化学品事業とエラストマー事業は鹿島事業所のイソブレンモノマーを基幹原料とする事業です。

化学品事業は工業用洗浄剤や芳香剤用の溶剤として使用されるグリコールエーテル系溶剤〈ソルフィット〉や、ウレタン原料として使用される特殊ジオールMPDなど多くのオンリーワン製品を有しているスペシャリティケミカルズと、香料・医薬・農業中間体などのファインケミカルを展開しております。

スペシャリティケミカルはこれまで国内を中心に拡大してまいりましたが、将来の拡大には海外展開が不可欠だということで数年前より海外での市場開拓を行っています。ここにきてその成果が結実しつつあり、〈ソルフィット〉の欧米での販売は急拡大しています。一方で、原料ラフィネートの供給の拡大は見込みにくい状

で業容を拡大

クリル、化学品、エラストマー、〈ジェネスタ〉事業]

況にあり、有限な資源の最適活用が最重要課題となってきました。特性が生かされていない汎用用途から、オンリーワン製品の特性、強みを生かした高付加価値用途のグローバル展開へと製品ポートフォリオの変革を進め、質的拡大を進めてまいります。

ファインケミカルでは新たな領域としてエレクトロケミカル分野の拡大に注力する方針で、ArFレーザー対応のレジスト材料を足掛かりに展開していく計画です。

エラストマー事業は〈セプトン〉〈ハイブラー〉を中心に、LIR（液状ゴム）、や熱可塑性ウレタン系エラストマー〈クラミロン〉、接着剤原料〈イソバン〉などを主要製品としてグローバルに展開しています。柱となっている〈セプトン〉は昨年、米国ヒューストンの「セプトンカンパニー・オブ・アメリカ」で年6,000トンの能力増強を決定、2007年3月をめどに鹿島と合わせて4万1,000トン体制を整えます。「GS-21」の基本方針である「量から質への転換」に基づき、〈セプトン〉の特性はそのままに耐熱性を飛躍的に高めた〈セプトンV〉シリーズなどのクラレが優位性を発揮できる分野を選択し、質の積み重ねによる量の拡大に結びつける方針です。

〈ジェネスタ〉事業は急拡大しているようですが？

〈ジェネスタ〉は耐熱ナイロンですが、これも当社独自技術を使用したオンリーワン製品です。これまで市場に無かった製品であるために、独自に用途開発を進めねばならず時間がかかりましたが、〈ジェネスタ〉ならではの高耐熱性、低吸水性、機械的物性を生かした用途としてコネクタなどの電子部品用途で優位性が見出され、アジア中心に急速に需要が拡大しております。電子部品用途の拡大と自動車特殊部品用途への展開により、将来のクラレを支える事業として大きな期待をもっています。このような状況を背景に、鹿島事業所にモノマーからポリマーまでの一貫設備建設を決定しました（西条のポリマー設備と合わせて2010年に年産1万2,500トンの樹脂生産能力）。

メタクリル事業の今後の展開は？

メタクリル樹脂は高い透明性、耐候性といった優れた性質を持つ素材ですので、今後も成長が見込まれます。しかしこの事業領域ではグローバルに大きな生産能力を持つ競合会社が存在します。その中で当社としてはモノマーを中心とした量的拡大は求めず、これまで蓄積してきたポリマー設計技術、精密賦形成形技術を生かした、高機能ポリマー、液晶ディスプレイ用の導光板や拡散板などの光学用途成形品を新成長領域として位置付け、量から質へ転換を果たし、事業を拡大していきます。このためには研究開発、技術開発が不可欠であり、新事業開発本部、環境安全・技術本部との連携を強化し、開発のスピードアップに努めます。一方でスクリーン事業は成長が見込めないということから、この8月に撤退を決定いたしました。

新規製品開発のポイントは？

これまでクラレはシーズ指向の強い会社でした。当カンパニーの主力製品である〈ソルフィット〉、MPD、〈ジェネスタ〉等はいずれもその流れから生まれたもので、オンリーワン製品として競合の少ない高機能製品を生み出してきました。しかしこれらの製品は市場開発に長期間かかり、また、適切な用途を見出せないままに終わってしまうリスクもあります。その反省を踏まえ、現在マーケットインの発想、ニーズ指向で製品開発を加速する動きを強めています。ただ、ニーズだけでは競争力、独自性のある素材・製品は生まれません。私はこれからの魅力ある新規市場は市場ニーズと創造性のあるアイデア・シーズの接点で生まれると考えております。グローバル市場展開の中から得られる様々な市場ニーズと当社の持つ独自製品、独自技術の接点を見つけ10年企業ビジョンに掲げる目標に向け、最適事業ポートフォリオを構築していきます。

ターゲットは光学分野や自動車など成長産業向 [開発スピードアップとグローバル体制の強化に取り組む]



取締役
新事業開発本部 担当
吉村 典昭

新事業開発における取組み体制はどうか？

当社は2005年4月に研究開発本部と新事業企画本部を統合し「新事業開発本部」を設置しました。事業化が第一目標であり、研究開発は新事業創出の一つの手段であるという基本方針に基づき組織改革を行ったのです。事業開発戦略、M&A戦略、自社研究開発、産学官のコラボレーションさらにマーケティングまで相互に連携しあえる体制を整えました。

また、開発テーマも従来の半分程度に絞り込みました。経営資源を重点テーマに傾斜配分することで、課題であった事業化のスピードアップを図るのが狙いです。テーマの絞り込みとともに、光学関連材料の無機EL、バックライト部材〈ミラブライト〉や高機能ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉などを重要プロジェクトとして位置付けました。こうした新規開発領域の設定や資源配分の適正化などを図るため、クラレグループ全体の研究開発戦略を議論する場として、「開発戦略会議」を期に1度開催しています。

「GS-21」戦略における研究開発の考え方は？

前中期経営計画「G-21」で実行した研究開発体制の再構築は、基幹事業であるポパールなどの成熟化が進んでおり、既存用途のみでは有望テーマが枯渇し事業拡大に限界がくるという環境認識が背景にありました。事業の中身を変えていくには、研究開発とM&Aで新しい領域を切り拓いていかなければならないことから、研究開発においても技術開発から事業開発に意識を改め、早期に成長分野で新事業を創出しなければ持続的成長は実現できないと判断しました。

今年度スタートした新中期経営計画「GS-21」の戦略は、

け革新部材の事業化

新事業開発本部]

こうした「G-21」の基本方針を引き継いでいます。ポバール樹脂、PVB樹脂・フィルム事業買収などで既存事業の強化に向けた基盤は整ったことから、これらで得る経営資源の配分を従来の設備投資型から研究開発投資型へシフトします。新成長領域と位置付ける電子情報分野、自動車関連分野、環境・エネルギー分野に経営資源を重点投入していく戦略です。

研究開発上の重要な課題と改善の方針は？

最大の課題は開発スピードのアップです。費用対効果や成果の出口などを分析してリストアップし、開発テーマの期間・コストを「見える化」した技術経営評価システム「開発レビュー」システムや「ステージゲート」システムを活用し、全社レベルで情報を共有化してカンパニーへフィードバックするとともに開発戦略と経営戦略の融合を図ります。さらに、出口を早期に見つけコラボレートすればスピードをさらに速められるため、大学や他社とのアライアンス、M&Aなどで外部資源を積極的に活用していきます。発明の足りない部分は外部に求め、小さな発明でも大きく生み出す考えです。

グローバルでの研究開発体制確立も課題の一つです。現地に入って、その中で市場を見つめるため、海外でのコーポレート研究機能を持つ米国の「クラレリサーチ&テクニカルセンターUSA」(KRTC)をはじめ欧州、中国現地拠点の市場・技術情報収集機能を強化していきます。特にコア中のコア事業である酢ビ・ポバール事業の一貫体制を構築した欧州は、「GS-21」で新成長領域と位置付けるPVBフィルムなどを早期に立ち上げるためコーポレート研究機能を強化する方針です。PVB周辺分野は新しい種を創出するため日本でも研究開発を進めており、この成果を欧州におけ

る研究成果と結びつけることが今後の重要課題と位置付けています。

一方、中国ではエラストマーなどのテーマで現地大学との共同研究を進めています。まだ事業立ち上げ期のためコーポレート研究拠点の設置は将来的な話となりますが、大学との連携拡大によるラボ機能の拡充など、まずコーポレートで人脈構築を進め体制強化への布石を打っていきます。ナノコンポジットなどナノテクノロジー関連をテーマにコーポレート研究を行っている米国KRTCも、コーポレートとして情報収集機能をより拡大していく計画です。

事業ポートフォリオ改革、その具体策は？

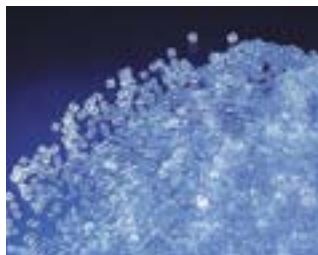
「G-21」で行った事業ポートフォリオ改革は、グローバルでの持続的成長に向けた第一歩でした。「GS-21」ではあくなき革新による卓越した高収益実現のため、500億円の研究開発投資を新成長領域に重点的に投入していきます。中でも一番力を注ぐのが光学用途を含めた電気・電子部品で、研究開発投資の4分の1を投入する計画です。特に、無機ELや新規の液晶ディスプレイ用バックライト部材などは1,000億円以上の事業規模を将来的に期待しています。さらに、研究開発費の500億円とは別に今後3-5年で約2,000億円の戦略投資枠を設定しており、これを有効に活用していきます。良いテーマがあれば、M&Aも積極的にやっていく方針です。M&Aについては、これまで行ってきた既存事業周辺にこだわらず、違う分野でどこがターゲットとなるかをまとめ、クラレが目指すべき方向とベクトルが合う企業とやっていきたい考えで、こうしたM&Aを上手く活用していくことで「GS-21」のチャレンジ目標、10年企業ビジョンで掲げる目標の達成に繋げていきます。

クラレトピックス [クラレの情報が一目でわかる]

4月

熱可塑性ポリウレタン (TPU) 生産設備の新設を決定

TPU* (熱可塑性ポリウレタン:商標<クラミロン>) の設備を鹿島事業所 (茨城県神栖市) に新設 (年産2,000トン) することを決定しました。新設備は2006年12月から稼働を開始します。これに伴い、倉敷事業所 (岡山県倉敷市) の現行設備 (年産1,400トン) は停止しました。
*TPU…熱可塑性エラストマーの代表的素材であり、強度や耐摩耗性に優れる特長を生かし、靴底などの射出成形用途やチューブ・ベルトを中心とした押出成形用途などで広く使われています。さらに、グリップ用などで軟質塩ビ代替用途での展開が進んでいます。



5月

欧州におけるPVBフィルム生産設備の能力増強を決定

PVB (ポリビニルブチラール) フィルム (商標: *Trosifol* <トロシフォル>) は、その強力な接着性と優れた透明性、高い膜物性などの特長を生かし、ガラスが衝撃を受けても大きく破壊されにくくし、破壊された場合でも飛散を防止する合わせガラス用中間膜として、建築用窓ガラス、自動車フロントガラス分野などで広く用いられています。PVBフィルムの欧州を中心とする需要拡大に対応するため、欧州現地法人クラレスベシヤリティーズ ヨーロッパGmbH (本社:ドイツ・フランクフルト) の生産設備能力を年産8,000トン増強し、年産34,000トンとすることを決定しました。増強工事は2007年6月には完了する予定です。



6月

医療用中空糸膜製造合弁会社を設立【クラレメディカル株式会社】

クラレメディカル (株) と旭化成メディカル (株) は、透析・血液浄化関連製品の安定供給のため当社が製造販売するEVOH樹脂 (商標: <エパール>) を用いた医療用中空糸膜の製造会社を共同で設立しました。

新会社概要

(1) 会社名	A・Kメンブレン製造株式会社 (英文名 A-K Membrane Manufacturing Co., Ltd.)
(2) 代表者	日吉 辰夫 (旭化成メディカル (株) 常務取締役)
(3) 事業内容	EVOH樹脂 (商標: <エパール>) を用いた医療用中空糸膜の製造及び供給
(4) 設立	2006年6月16日
(5) 生産能力	400万本/年 (スタート時260万本/年)
(6) 所在地	宮崎県延岡市
(7) 商業生産開始	2008年5月 (予定)
(8) 投資額	約25億円 (初期投資約20億円)
(9) 資本金	4億9千万円
(10) 出資比率	旭化成メディカル (株) 50%、 クラレメディカル (株) 50%
(11) 従業員	約50名

世界初のスチームジェット技術を導入し、新しいタイプの不織布を開発【クラレクラフレックス株式会社】

(5月)

蒸気の熱と噴流の同時作用によるスチームジェット技術により、当社の独自素材を用いて製造される、これまでにない特性・機能を持つ新しいタイプの不織布 (フレクスター) を開発しました。素材や加工条件によって、高吸収材、クッション材、伸縮材、低毛羽不織布、吸音断熱難燃材 (成型ボード) など、多様な特長を持たせることができる不織布です。



創立80周年を機にコーポレートマークを一新 (6月)

2006年6月24日の創立80周年を機にコーポレートマークを一新し、クラレグループを統一的に表現するロゴマークを制定しました。企業活動のグローバル化、グループの一体運営が進展する中、ビジュアル・コミュニケーションの統一を通じて新たなブランド価値の創出と向上を目指します。新しいクラレグループマークは、グローバルに展開できるようにローマ字で「kuraray」で統一し、「成長力」を表現するためにあえて小文字にしました。色は軽快なライトブルーを採用し、クラレグループの「機動性」を表現しました。「ray」3文字だけは斜字体を用いて強調させています。当社の祖業である化学繊維 (rayon=レーヨン) と、新成長事業の一つである光学材料分野 (ray=光) の双方を意味し、歴史と将来へ向けての発展をイメージしています。

kuraray

偏光フィルム向け光学用ポパールフィルム 生産能力の増強を決定

LCD（液晶ディスプレイ）に必須の部材である偏光フィルムのベースとなる光学用ポパールフィルムの生産設備を増設することを決定しました（年産+3,000万m² 完成予定2007年末:増強後の合計生産能力 年産12,100万m²）。これにより、同フィルムの生産能力は、2007年末までに、現在の約2倍に増強され、旺盛な需要に的確に対応できる体制を築きます。



生産能力（万m²/年）

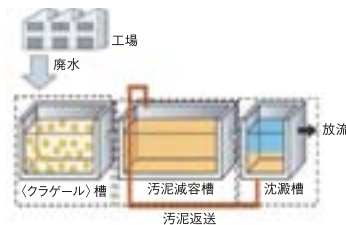
	事業所	現状	増強計画	完工時期	増強後
現状	クラレ西条	3,100			3,100
現状	クラレ玉島	3,000			3,000
現在進行中の増設	クラレ玉島		+ 3,000	2007年6月	6,000
今回決定した増設	クラレ玉島		+ 3,000	2007年12月	9,000
合計		6,100	+ 6,000		12,100

RPTVスクリーン事業からの撤退を決定

高度化する市場ニーズに応えつつ、厳しい競合激化の中で将来にわたり事業採算性を確保する見込みが得られないと判断し、RPTV（リア・プロジェクション・テレビ）のスクリーン事業からの撤退を決定しました。2006年12月まで、供給責任のある顧客向けの生産を継続した後、生産停止します。今後は液晶ディスプレイ向け部材の事業拡大、次世代RPTV向け新規部材の開発など、新たな光学部材分野に経営資源を重点投入していきます。

“自然の力”で余剰汚泥を大幅に削減 省スペースで効率的な作業を実現した 排水処理システム<ゼクルス>を開発

各種工場の排水処理設備や下水処理場において発生する“余剰汚泥”を、薬剤等を全く用いることなく大幅に削減する、画期的な排水処理システムを開発しました。微生物固定化担体（クラゲール）（当社開発）を使用することで、生物処理槽は従来法の5分の1程度の小スペース化が図れ、またオゾンや特別な薬品を使用して汚泥の減量を図る必要がないことから、設備投資やランニングコストが軽減されます。

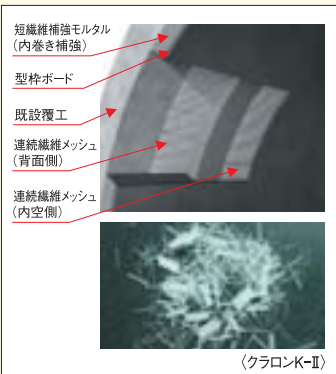


汚泥返送
余剰汚泥発生率（有機汚泥）
ほぼゼロ%

既設トンネルの補強工法「高強度薄肉補強工法」を開発

（9月）

鉄建建設（株）と当社は、（独）土木研究所と共同で、高強度繊維補強モルタルを用いて既設トンネルを内巻き補強する「高強度薄肉補強工法」を開発しました。これは既設のトンネルを内巻き補強する工法で、高強度モルタルに（クラロンK-II）繊維を混入した高強度繊維補強モルタルと連続繊維を組み合わせています。高強度繊維補強モルタルを用いることで補強層の薄肉化を図り、ピニロン繊維をメッシュ状にした連続繊維が曲げ耐力を発揮します。補強層が薄くても補強効果を発揮することができるため、内空断面に余裕がない既設トンネルにも対応できます。また、トンネルを利用しながらの分割施工ができるため、コストの縮減や工期の短縮化にもつながります。今後、コンクリートの剥落や道路トンネルの補強を中心に展開していきます。



（クラロンK-II）

クラレ創業80周年記念

「幻の棟方志功～大原美術館、クラレ秘蔵作品より～」
を神戸・東京で開催（9月～10月）

当社は、創業80周年記念事業の一環として、「幻の棟方志功～大原美術館、クラレ秘蔵作品より～」を9月に神戸、10月に東京で開催しました。クラレ創業家の大原家が所蔵する模絵など、初出品や未公開作品を含む50余点が出展されました。



美尼羅牟（ピニロン）顔板画柵 夕宵の桐
1951（昭和26）年 大原美術館蔵

連結損益計算書の要約

科目	当中間期*1	前中間期*2	増減
売上高	1,913	1,793	120
売上総利益	543	519	23
販売費及び一般管理費	351	348	3
営業利益	191	171	20
営業外収益	13	12	1
営業外費用	32	33	△1
経常利益	173	150	23
特別利益	6	10	△4
特別損失	20	17	3
税金等調整前中間純利益	159	142	16
法人税、住民税及び事業税	50	42	7
法人税等調整額	10	8	2
少数株主損益	(減算)1	(減算)1	0
中間純利益	99	92	7

*1:2006年4月1日～2006年9月30日 *2:2005年4月1日～2005年9月30日 (単位:億円)

※損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書の金額表示は億円未満を四捨五入しています。

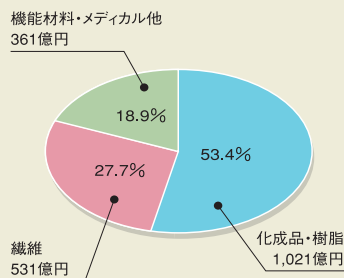
連結貸借対照表の要約

資産の部	当中間期*1	前期*2	増減
流動資産	2,100	2,007	93
現金及び預金	191	181	11
受取手形及び売掛金	908	901	7
有価証券	170	100	70
棚卸資産	718	694	23
その他	124	141	△17
貸倒引当金	△10	△10	△0
固定資産	2,789	2,807	△18
有形固定資産	1,652	1,594	58
建物及び構築物	273	275	△2
機械装置及び運搬具	833	851	△18
建設仮勘定	324	246	78
その他	222	221	0
無形固定資産	352	346	5
投資その他の資産	785	867	△81
投資有価証券	402	421	△19
その他	384	447	△62
貸倒引当金	△1	△1	0
資産合計	4,889	4,814	75

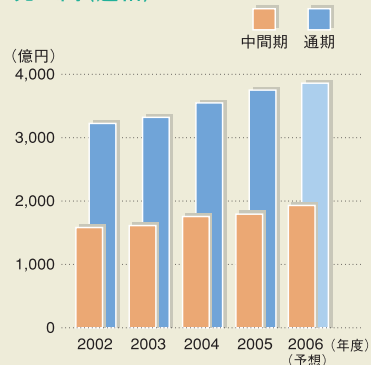
*1:2006年9月30日現在 *2:2006年3月31日現在

(単位:億円)

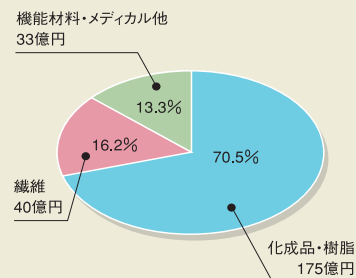
セグメント別売上構成比(連結)



売上高(連結)



セグメント別営業利益構成比(連結)



*全社共通費用(57億円)は各セグメントには配賦していません。

負債の部	当中間期*1	前期*2	増減
流動負債	854	792	62
支払手形及び買掛金	407	402	5
短期借入金	133	70	63
その他	313	320	△7
固定負債	552	606	△55
社債	100	100	—
長期借入金	43	93	△50
その他	409	414	△5
負債合計	1,406	1,399	7
純資産の部	当中間期*1	前期*2	増減
株主資本			
資本金	890	890	—
資本剰余金	873	873	0
利益剰余金	1,621	1,554	67
自己株式	△115	△116	1
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	145	164	△20
繰延ヘッジ損益	△1	—	—
為替換算調整勘定	47	27	20
少数株主持分			
少数株主持分	24	24	0
純資産合計	3,483	3,415	68
負債及び純資産合計	4,889	4,814	75

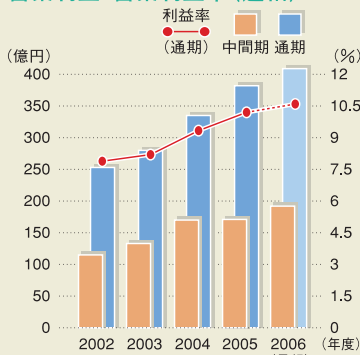
*1:2006年9月30日現在 *2:2006年3月31日現在 (単位:億円)
 *会計基準の変更により、前期までの少数株主持分および資本の部は純資産の部として表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	当中間期*1	前中間期*2
1.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	159	142
減価償却費	128	117
法人税等の支払額	△68	△57
その他営業活動による支出	△27	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	126
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形・無形固定資産の取得による支出	△142	△202
投資有価証券の純増減額	△11	27
その他投資活動による収支	△34	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	△146
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額	12	△7
自己株式の純増減額	2	△0
配当金の支払額	△31	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17	△31
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△2
5.現金及び現金同等物の減少額	△13	△52
6.現金及び現金同等物の期首残高	281	167
7.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
8.現金及び現金同等物の期末残高	268	115

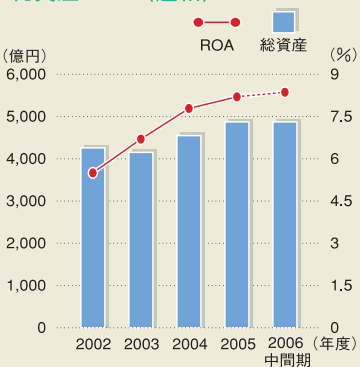
*1:2006年4月1日～2006年9月30日 *2:2005年4月1日～2005年9月30日 (単位:億円)

営業利益・営業利益率(連結)



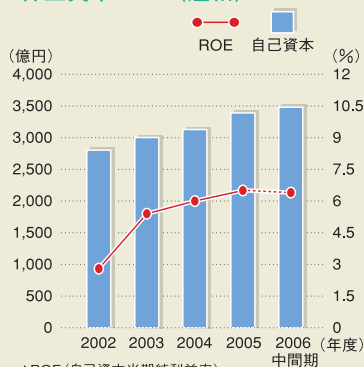
*営業利益率=営業利益÷売上高×100 (%)

総資産・ROA(連結)



*ROA(総資産利益率)
 =営業利益÷期首・期末平均総資産×100 (%)
 *2006年度中間期のROAは、
 通期の営業利益見通しに基づき算出しています。

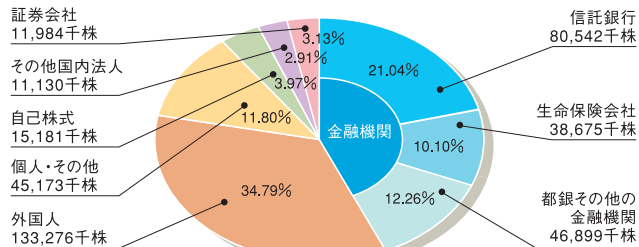
株主資本・ROE(連結)



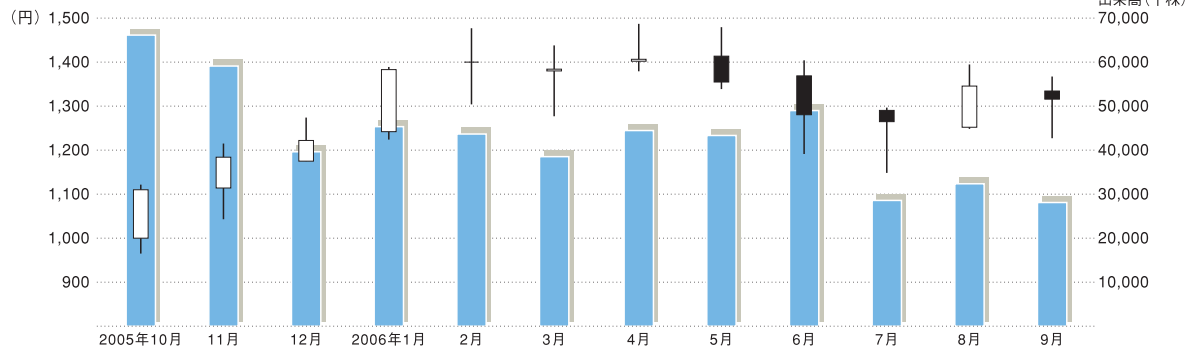
*ROE(自己資本当期純利益率)
 =当期利益÷期首・期末平均自己資本×100 (%)
 自己資本=純資産-少数株主持分
 *2006年度中間期のROEは、
 通期の当期利益見通しに基づき算出しています。

発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式の総数	382,863,603 株
株主数	29,243 名

所有者別株式分布



株価・出来高の推移チャート

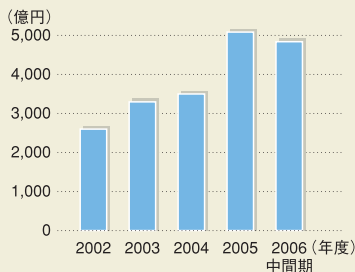


株価の推移 (単位:円)

* 最高・最低株価は東京証券取引所における市場相場による。

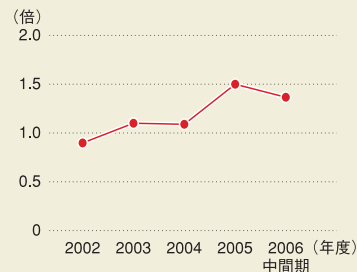
株価	年月	2005年10月	11月	12月	2006年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高		1,115	1,215	1,274	1,389	1,477	1,438	1,486	1,479	1,403	1,296	1,393	1,366
最低		965	1,043	1,175	1,224	1,304	1,277	1,377	1,336	1,190	1,148	1,248	1,227

時価総額 (期末)



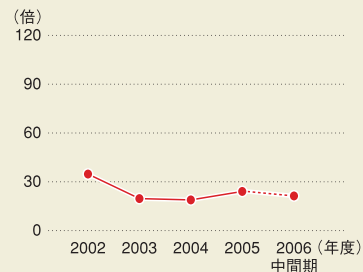
* 時価総額 = 期末株価 × 期末発行済株式総数

PBR (株価純資産倍率)



* PBR = 期末株価 ÷ (期末株主資本 ÷ 期末発行済株式総数)

PER (株価収益率)



* PER = 期末株価 ÷ (当期利益 ÷ 期中平均発行済株式総数)
 * 2006年度中間期のPERは、2006年9月末日の株価、期中平均発行済株式総数、通期の当期利益見通しに基づき算出しています。

Q & A

株主の皆様とのコミュニケーションの一環としてアンケートを実施しています。
以下に、第125期 事業報告書にお寄せいただいたご質問の一部を掲載させていただきます。

Q

原油価格の高騰に対する、今後の見通し、 対策はどのようなものでしょうか？

A

原油価格(ドバイ)は02年度の24ドルから06年度上期には61ドルと4年間で2倍以上に暴騰しています。

原油価格の推移

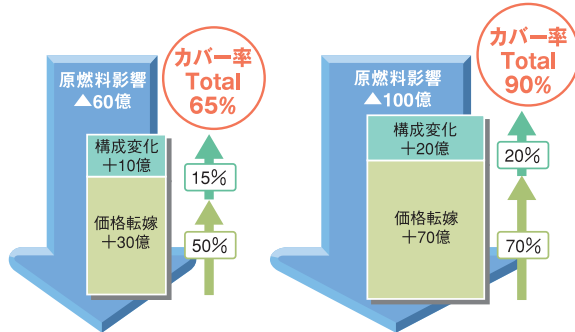
(ドバイ原油:年度平均価格:米ドル/バレル)

02年度	03年度	04年度	05年度	06年度(上期)
24	27	34	49	61

現在は落ち着いているものの、中国やインド等での需要の増加や不安定な国際情勢等を考えると、中期的にはさらに高騰する可能性も否めません。こうしたコストアップに対しては、製品価格への転嫁だけでなく、性能を高めたり、新しい機能を付加するなど製品の構成変化を進めることにより、顧客の効率化や最終製品の高付加価値化に寄与しながら価格アップを図ります。06年度はこうした取組みにより原燃料価格高騰分の約90%をカバーする考えです。

原燃料影響とその対策

(単位:円)



[前提]	05年上期→06年上期	05年通期→06年通期
原油(単位:米ドル/バレル)	45→61	49→61
ナフサ(単位:千円/㎏)	35→48	39→50

アンケートご協力をお願い

「クラレ通信」をご覧いただきまして、ありがとうございます。今後も皆様からのご意見、ご感想を賜りながら、株主の皆様とクラレグループを結ぶコミュニケーションツールとして機能していきたいと思っております。つきましては添付のアンケートにご協力いただけますようお願い申し上げます。

ご回答いただいた方には、新進気鋭の女性写真家星野 佑佳(ほしの ゆか)さんの風景写真で綴る2007年のクラレカレンダーをプレゼントさせていただきます。才気溢れる写真家が撮影した地球が魅せるさまざまな“きらめき”と実用性の高いデザインによって、魅力的なカレンダーに仕上がっています。

今後も一層のご理解、ご支援のほどお願い申し上げます。



表紙



5月

なお、勝手ながらアンケートは12月31日(消印有効)に締め切らせて戴きますので予めご了承をお願い申し上げます。

サイズ:タテ53cm×ヨコ36cm
表紙“フラワーダンス”
長野県松本市付近(写真)
5月“ひとり桜”
北海道別海町(写真)
6月“夜が生まれる”
山口県油谷湾(写真)



6月

*ご応募いただいた時期によりましては、翌年1月の発送となりますことをご了承下さいませようお願い申し上げます。

株式担当部署の変更について

2006年10月1日をもって、下記の部署が当社の株式業務を担当することになりましたので、お知らせいたします。

株式に関するお問合せは、こちらをお願い申し上げます。

担当部署: CSR・IR広報室
住 所: 〒100-8115
東京都千代田区大手町1丁目1番3号
大手センタービル
電話: 03-6701-1000(代表)
FAX: 03-6701-1005(代表)



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか、必要があるときにはあらかじめ公告して定めた日
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.kuraray.co.jp/koukoku.html
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
